

くみあいニュース

山口大学教職員組合 (2024年7月31日 Wednesday)

第280号 (2023年度-第5号) / 電話: 083-933-5034 ・ メール: fuy-union@galaxy.ocn.ne.jp

医学部長・附属病院長・看護部長等との懇談会開催(7/26 小串分会)

山口大学教職員組合小串分会は7月26日(金)午後2時半から医学部長等との懇談会を行いました。懇談には小串分会の石村世話人の他、組合執行部の小串分会担当者等7名が出席し、約1時間にわたって切実な要求にもとづき実態を訴えて改善を要望しました。医学部・附属病院側は田邊医学部長・松永医学部附属病院長・原田看護部長・足立事務部長が対応し(阿部副看護部長・藤田総務課長等5名が陪席)、それぞれ「回答」がありました。

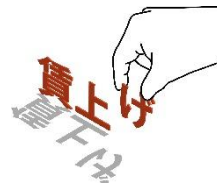


年休取得・手当支給等切実な医療現場からの声を届けました

懇談項目は、①時間外労働縮減、②年休・特別有給取得促進、③各種ハラスメント対応、④看護職員の労働条件・労働環境、⑤任期付き職員制度見直し、⑥変形労働制適用者の労働改善、⑦教員業績評価給制度、⑧医師の働き方改革、⑨2024年診療報酬改定を踏まえた待遇改善(医療技術職員・看護助手・事務職員等の賃金アップ)と多岐にわたりましたが、それぞれ、昨年の「約束」の進捗状況確認を前提に、この間組合に寄せられた意見や要求アンケートに寄せられた声、提示された各種労働実態関係資料で明らかになった問題・疑問点等をもとに改善を求めました。具体的な回答等は後日、分会ニュース等でお知らせする予定です。

最低賃金目安50円と大幅引き上げ 全国平均時給 1,054 円に

7月24日に報じられたところによれば、中央最低賃金審議会(厚生労働相の諮問機関)小委員会が同日、最低賃金を50円(5%)引き上げるとの「目安」を決めたとのことです。その結果、全国加重平均時給は現在の1,004円から1,054円となります。山口県は現在928円ですので980円近くになる見込みですが、それでもなお「時給1,000円未満」です。今後、山口県の地方審議会でも上げ幅が決められ10月から適用されますが、これにより山口大学の非常勤職員の「最低賃金(事務補佐員等新規雇用者時給1,082円)」と山口県最低賃金との差がさらに小さくなります。



国立大学法人化から20年 何が変わったのか?

多くの大学人の反対の声を押し切って2004年(H16年)4月に国立大学法人化されてから20年経ちました。なにが変わったのでしょうか。国立大学法人化に際して文科省は「国立大学の法人化をめぐる10の疑問にお答えします!」というQ&Aを示しましたが、そのQ5で「国立大学が法人化して民間的な発想で運営されるようになると、基礎研究などがおろそかになるのではないのでしょうか」をあげ、その回答の中で「国立大学である以上、直ちには採算のとれないような基礎研究をしっかりと続けていくことも非常に重要なことの一つです。(中略)法人化後もそうした基礎研究をおろそかにしないようにするためには、文部科学省としても、各大学の個性的な取組を支援しながら、基礎研究をさらに充実させていきたいと考えています」な

どとしています。しかし文科省は実際には競争的研究費等を拡充する一方で、基礎的研究費の重要な財源である運営費交付金を長期にわたって削減し続けてきました。その結果、どうなっただしょうか。よく言われることに「基礎研究軽視の帰結としての研究力の低下」があります。象徴的な指標として、影響力の大きい論文のシェアで日本が20年前の世界第4位から第13位と大幅に下落してしまったという事実があります。また、いわゆる世界大学ランキングでの調査で、今や上位100校に入っているのは、日本では東京大学と京都大学の2大学のみとなってしまいました。



国立大学授業料値上げ問題 「検討」「今後検討」が15大学？ ～82大学へのアンケート結果をもとに日経新聞が報じる(7/22)～

日本経済新聞が全国の国立大学82校へのアンケート結果をもとに7月22日に報じたところによると、「引上げ検討中」が3校（東京大・和歌山大・鹿屋体育大）、「今後検討の可能性」が12校（中四国地区では愛媛大のみ）であったとのこと。一方で「今後も検討の可能性がない」と回答したのが9校。半数以上の42校は「検討の可能性があるか分からない」と回答しています。なお山口大学は、岡山大・広島大同様「その他」に含まれていました。どのように答えたのでしょうか。この報道はテレビ東京でも報じられました。

値上検討と報じられた和歌山大、学生の経済的負担軽減策検討との学長見解発表

一方、和歌山大は報道の翌日、ホームページ（News & Topics）に日経報道に関する学長見解を公表しています。これによると、「本学では授業料引上げやその方向性を決定したという事実はありません」とした上で、「優秀な学生確保のための方策検討・学生の経済的負担の軽減策等検討」を進めていると説明しています。いずれにせよ、運営費交付金の大幅増額こそが根本的解決策であることに疑いはありません。



日本学術会議法人化の動き さらに加速 年内にも結論か

日本学術会議法人化を検討している内閣府の有識者懇談会の岸座長が7月29日に「今年中に意見をまとめたい」と発言したことが報じられました。これは同懇談会が昨年末にまとめた中間報告を受ける形で、政府が会員選考・運営への外部者関与・閣僚の任命する監事・評価委員会新設等を含む法人化を決定したことを、学術会議等の大きな懸念に耳を貸すことなく推し進めようとするもので、なんとしても食い止める必要があります。

学問の自由・学術会議の独立性を破壊する動きに懸念の声

こうした動きに対しては7月27日に東京都内で開かれた学者や弁護士らでつくる6団体によるシンポジウムで、「法人化による権力介入に強く反対する声明」が発表されています。このシンポジウムでは、前学術会議会長の梶田隆章東大教授が、「政府の対応には学術会議をより良くしようという考えが見えない」「このまま法人化案が進めば日本はナショナルアカデミーのない国になる」と発言した他、元学術会議第一部長の小森田秋夫・東大名誉教授が、同会議は国の機関として、政府方針と一致しない「科学的助言」も行い、20年までは会員任命拒否がなく、独立した組織として機能してきたと強調しました。また、学術会議会員への任命を拒否された一人である加藤陽子・東大教授はビデオメッセージで、「学問の自由、研究組織の自律性が確保されなかったことの帰結が原爆投下」だと指摘。学術会議を無力化する法人化の阻止を訴えました。さらに、米倉洋子弁護士は、任命拒否の情報公開請求訴訟の経過を報告した上で、「法人化案は任命拒否の制度化・合法化」だと指摘。青井未帆・学習院大教授からは、政府の動きを、国家安全保障に学術専門家集団を組み込もうとするものだと指摘するメッセージが寄せられました。

